



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日  
東

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所  
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 磯田 博 (TEL) 048(837)2011  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,953	35.9	39	△61.5	58	△56.7	256	207.6
27年3月期第1四半期	3,645	△9.0	101	△61.5	134	△56.3	83	△56.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 400百万円(338.2%) 27年3月期第1四半期 91百万円(△78.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	14	18	—	—
27年3月期第1四半期	4	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,609	72.4	20,779	72.4	—	—
27年3月期	28,160	73.1	20,631	73.1	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 20,720百万円 27年3月期 20,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,000	10.8	900	△10.6	930	△9.0	900	32.9	49	81
通期	22,500	8.6	2,350	4.3	2,400	4.3	1,920	△20.2	106	26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 欧州日特有限会社、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	18,098,923株	27年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	30,654株	27年3月期	30,607株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	18,068,290株	27年3月期1Q	18,068,482株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、アメリカの利上げ観測、中国のバブル崩壊懸念、複数の新興国の景気減速、ギリシャの債務問題、原油価格動向とそれらの連鎖、また、為替変動や公表指標がさらに連鎖を招くという混迷した状態のまま推移しました。

当社グループの主力事業である巻線関連のFAマーケットでは、精密な自動生産設備に対するニーズが急増しました。その理由の一つは、自動車など輸送機器の電子化を含むグローバルかつ広範な分野での電子機器、電子部品の増大、IoTなど多種多様な通信機能や通信機器の拡充・拡散が急速に進む時期を迎えたことにあります。日々進化するデジタル化に必要な小型化、微細化した様々なデバイスの進化、それらを共通化するためのモジュールへの展開など、エレクトロニクス関連メーカーの開発競争は激しさを増しましたが、開発競争にはそれを生産する設備の開発が絶対条件となり、精密化、自動化、量産化に対応できる生産システムへのニーズが急拡大しました。その結果、優れた自動化量産一貫ラインを他社に先駆けて導入できることがメーカーのグローバル競争力の差となり、精密FAメーカーにその競争力のウェイトがシフトすることとなりました。当社グループは、巻線機メーカーから精密FAメーカーへの展開を成長戦略の柱に据え、エレクトロニクス関連メーカーのみならず、あらゆるメーカーの直面するニーズ、さらにニーズを超えたウォンツに応えるための技術開発や、導入したメーカーをサポートできるグローバルサービスネットワークの充実によって差別化を図り、多様な業態のトップクラスのメーカーとのパートナーシップの構築が進んでおります。また、環境保全やエネルギー効率、さまざまな利便性向上などの観点からモーターが急速に多用される時期も同時に迎え、特に小型モーター、電子制御モーター、高効率モーターは、それらの一貫自動組立て量産設備の出現によりコストダウンが図られ、その多用にさらに拍車がかかっております。加えてFA化は、新興国での急速な賃金上昇に直面した労働集約型メーカーにとっては、受注および収益確保に対する不可避な選択となり、生産工程の転換期もまた、同時に迎えております。

当社グループでは、これらの要因で急増するFA化ニーズに応えるためのフル操業体制を維持する一方、研究負担による低収益を招いても将来性のあるマーケットニーズに応えられる開発を進める戦略を採っております。当第1四半期連結累計期間においては、開発要素の多い案件が集中したことにより利益率は低下しましたが、通期開発見込みの範囲内であり、第2四半期以降、利益率が向上する見通しであります。

これらの結果、売上高は49億53百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は39百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は58百万円（前年同期比56.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円（前年同期比207.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (巻線機事業)

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は46億79百万円（前年同期比36.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億24百万円（前年同期比15.3%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は52億55百万円（前年同期比7.7%減）、売上高（生産高）は40億99百万円（前年同期比30.4%増）、当第1四半期末の受注残高は96億41百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### (非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前年度から受注増加傾向が続いており、これらの結果、連結売上高は2億73百万円（前年同期比67.5%増）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は5億31百万円（前年同期比95.1%増）、売上高（生産高）は2億73百万円（前年同期比67.5%増）、当第1四半期末の受注残高は4億94百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比25億34百万円増加し、217億14百万円となりました。これは主として、現金及び預金が21億91百万円、仕掛品が8億17百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比20億85百万円減少し、68億95百万円となりました。これは主として、賃貸用不動産譲渡に伴い、建物及び構築物（純額）が6億21百万円、土地が8億円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比4億49百万円増加し、286億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比1億11百万円増加し、73億34百万円となりました。これは主として、未払法人税等が6億40百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億5百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億89百万円増加し、4億94百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が2億16百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比3億1百万円増加し、78億29百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比1億47百万円増加し、207億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、平成27年5月14日に公表いたしました通期業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、欧州日特有限会社を新規設立したことに伴い、連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,688,862	10,880,562
受取手形及び売掛金	5,855,101	4,960,923
仕掛品	3,081,253	3,898,588
原材料及び貯蔵品	622,209	570,789
繰延税金資産	274,980	999,896
その他	662,471	407,698
貸倒引当金	△5,330	△4,323
流動資産合計	19,179,548	21,714,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,691,761	2,069,974
機械装置及び運搬具(純額)	538,137	621,488
土地	1,615,893	815,893
その他(純額)	360,430	253,330
有形固定資産合計	5,206,222	3,760,686
無形固定資産		
のれん	64,083	60,313
その他	73,223	71,734
無形固定資産合計	137,307	132,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,917	2,274,466
繰延税金資産	690,401	—
その他	710,900	728,011
投資その他の資産合計	3,637,220	3,002,478
固定資産合計	8,980,750	6,895,213
資産合計	28,160,299	28,609,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,557,772	5,063,642
未払法人税等	671,023	30,447
賞与引当金	358,978	235,479
その他	1,635,370	2,005,396
流動負債合計	7,223,144	7,334,965
固定負債		
繰延税金負債	687	217,561
退職給付に係る負債	100,367	72,885
その他	204,362	204,330
固定負債合計	305,417	494,777
負債合計	7,528,562	7,829,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	9,809,199	9,812,383
自己株式	△23,418	△23,486
株主資本合計	19,212,763	19,215,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,748	487,628
為替換算調整勘定	968,579	1,088,487
退職給付に係る調整累計額	△80,285	△71,427
その他の包括利益累計額合計	1,365,043	1,504,687
非支配株主持分	53,929	59,038
純資産合計	20,631,736	20,779,605
負債純資産合計	28,160,299	28,609,348

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,645,149	4,953,032
売上原価	2,760,210	3,961,102
売上総利益	884,938	991,929
販売費及び一般管理費	783,451	952,897
営業利益	101,487	39,031
営業外収益		
受取利息	14,089	19,626
受取配当金	14,024	16,133
その他	15,900	11,252
営業外収益合計	44,014	47,012
営業外費用		
為替差損	8,401	23,224
その他	2,683	4,553
営業外費用合計	11,084	27,777
経常利益	134,417	58,266
特別利益		
固定資産売却益	—	387,252
その他	118	147
特別利益合計	118	387,400
特別損失		
固定資産除却損	7	15
その他	—	0
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	134,528	445,649
法人税、住民税及び事業税	26,982	13,055
法人税等調整額	22,708	170,276
法人税等合計	49,691	183,331
四半期純利益	84,837	262,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,558	6,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,279	256,140



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	84,837	262,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,849	10,879
為替換算調整勘定	△39,111	118,838
退職給付に係る調整額	2,911	8,857
その他の包括利益合計	6,649	138,575
四半期包括利益	91,486	400,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,605	395,785
非支配株主に係る四半期包括利益	881	5,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,430,986	163,223	50,940	3,645,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,430,986	163,223	50,940	3,645,149
セグメント利益又は損失(△)	265,505	△25,439	41,863	281,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,929
全社費用(注)	△180,441
四半期連結損益計算書の営業利益	101,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「巻線機事業」セグメントにおいて、株式会社コイデエンジニアリングを新たに連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの計上金額は75,392千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,679,624	273,408	4,953,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,679,624	273,408	4,953,032
セグメント利益	224,828	28,452	253,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,280
全社費用(注)	△214,249
四半期連結損益計算書の営業利益	39,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社が保有していた賃貸用不動産を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」は消滅しております。